



平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月23日

上場会社名 大阪港振興株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 8810 URL <http://www.osakakoshinko.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）室 力松
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役総務部長（氏名）角前 武 TEL (06)6571-0861
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

（百万円未満切捨て）

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,779	(0.1)	645	(8.7)	650	(10.0)	342	(△3.0)
19年3月期	2,777	(1.4)	594	(11.3)	591	(14.9)	353	(21.3)

	※1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	172	63	—	—	7.6	6.7	23.2
19年3月期	177	97	—	—	8.5	6.0	21.4

※ 上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

（参考）持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	9,575		4,660		48.7	2,333	01
19年3月期	9,722		4,346		44.7	2,175	44

（参考）自己資本 20年3月期 4,660百万円 19年3月期 4,346百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	503	△279	△192	703
19年3月期	373	△301	△182	671

2. 配当の状況

(基準日)	※1 1株当たり配当金		※2 配当金総額 (年間)	※1 配当性向	純資産 配当率
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	15	00	28	8.4	0.7
20年3月期	13	00	24	7.5	0.6
21年3月期(予想)	13	00	—	8.1	—

※1 上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

※2 配当金総額は普通株式（非上場）に対する配当金として20年3月期 4百万円、19年3月期 5百万円を含んでおります。

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,360	△4.8	260	△22.2	260	△22.3	140	△17.9	70	10
通期	2,720	△2.2	560	△13.3	560	△13.9	320	△6.7	161	14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数

(優先株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 1,540,000株 | 19年3月期 | 1,540,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 2,166株 | 19年3月期 | 1,967株 |

(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 460,000株 | 19年3月期 | 460,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 一株 | 19年3月期 | 一株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

- (注) ① 1株当たり予想当期純利益172円63銭は上場している優先株式（154万株）に対するものであり、(株)辰巳商会所有の普通株式（非上場 46万株）の1株当たり当期純利益は168円40銭。

2. 配当の状況

- (注) ① 優先株式は上場株式であり、普通株式は(株)辰巳商会所有の非上場株式であります。

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

- (注) ① 1株当たり予想当期純利益（通期）161円14銭は上場している優先株式（154万株）に対するものであり、(株)辰巳商会所有の普通株式（非上場 46万株）の1株当たり予想当期純利益（通期）は156円92銭。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前期には好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調をたどったものの、後期にかけて米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、米国経済の減速懸念、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気動向に不透明感が増し、個人消費は伸び悩み状態のまま推移いたしました。

このような状況におきまして、当事業年度の業績は、オフィスビルの稼働率が上昇したことなどにより、売上高は27億7千9百万円（前事業年度比0.1%増）とわずかながら前事業年度を上回ることができました。

一方、利益面におきましては、諸経費の削減に努めた結果、営業利益は6億4千5百万円（前事業年度比8.7%増）、経常利益は6億5千万円（前事業年度比10.0%増）となりましたが、特別損失で富島上屋撤収費用および減損損失などを計上しましたので、当期純利益は3億4千2百万円（前事業年度比3.0%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の高騰および円高等による不透明感があり、景気の後退が懸念されている状況にあります。このような経営環境のもと当社では、南港センタービルを始めとする建物のリニューアル工事の実施による稼働率の改善および海遊館前の土地における立体駐車場建設に伴う売上の増加などが見込まれます。一方、冷凍食品問題の影響による物流事業の売上の減少および大阪市から賃借しております市有地の返還期限を迎えるなど総じて厳しい状況が続くものと予測されます。

今後も親会社の株式会社辰巳商会と関係を強化し、親会社ならびにその子会社、関連会社とも互いの業務において補完し合う経営を行い、その相乗効果により企業価値の向上を図ってまいります。

また、更なる社業の発展のため、引続き計画的な諸設備の改修改善等を実施し、諸経費の削減に努め、いっそうの経営の合理化、効率化を推し進めることにより企業体質の強化ならびに財務内容の充実に努めてまいります。また、鋭意テナントの誘致を図るとともに積極的に新規事業を模索してまいります。

来期の業績につきましては、売上高27億2千万円（前年同期比2.2%減）、経常利益5億6千万円（前年同期比13.9%減）、当期純利益3億2千万円（前年同期比6.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9千4百万円減少し、11億4千5百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて5千2百万円減少し、84億2千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却による減少等によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億4千7百万円減少し、95億7千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1億4百万円減少し、7億9千1百万円となりました。これは主に未払金の減少等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて3億5千7百万円減少し、41億2千2百万円となりました。これは主に借入金および契約保証金の減少等によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4億6千2百万円減少し、49億1千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3億1千4百万円増加し、46億6千万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、7億3百万円と前年同期に比べて3千2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5億8千4百万円と前年同期に比べて2千万円(3.4%)の減益となりましたが、主に敷金・保証金の受入による収入があったこと等により、5億3百万円の収入(前年同期は3億7千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入があったため2億7千9百万円の支出(前年同期は3億1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金を返済したため1億9千2百万円の支出(前年同期は1億8千2百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	40.6	44.7	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	376.7	101.8	166.2	90.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	26.6	19.4	35.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は大阪港を中心とした地域において、大阪市産業の振興に寄与することを目的として、土地・建物賃貸事業を主体とする公益的な側面を持つ事業を行っています。

このことから、長期に亘り安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めるとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期（第66期）および次期（第67期）の配当は、下記を予定しています。

第66期 普通株 9円 優先株 13円

第67期 普通株 9円 優先株 13円

(4) 事業等のリスク

当社の事業のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当該決算短信提出日（平成20年5月23日）現在の諸条件をもとに判断したものであり、今後変化する可能性があります。

①特定の取引先への依存

- ・建物事業においては、大口テナントとの賃貸借契約が複数あり、これらのテナントの動向によっては当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・物流事業においては、大手冷凍食品メーカーとの取引が主力であり、同メーカーの生産調整等により当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②建物改修などによるキャッシュ・フロー等への影響

- ・建物諸設備の老朽化に対しては、当社は計画的な改修を行っておりますが、想定外の事故等により建物の大規模改修工事が発生した場合、キャッシュ・フロー及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③土地事業におけるリスク

- ・駐車場においては、一部の駐車場は大阪市から市有地を賃借し運営しておりますが、大阪市の市政改革方針に基づき平成20年度末までにこれらの市有地の大多数を返還するよう求められております。駐車場を閉鎖し、市有地を明け渡した場合は、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・土地の名義変更料、契約期間更改料等の付帯収入は、借地権の譲渡、建物の新築等借地人の動向により毎年変動する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社辰巳商会であり、同社は当社株式1,463,315株（議決権比率73.41%）を所有しております。親会社は沿海貨物海運業を中心に倉庫業ならびに陸運業等を営んでおります。

当社の事業は、土地賃貸及び駐車場運営等を営む土地事業、オフィスビル及び商業施設ならびに倉庫等を賃貸する建物事業、冷蔵倉庫を運営する物流事業の3事業からなっております。

なお、物流事業のうち、富島上屋の運営については、平成20年1月31日付をもって廃止いたしました。

また、当社の関連会社である大阪環境保全株式会社は、環境保全に関する調査・分析を主たる事業としておりますが、当社の事業との取引関係はありません。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、戦後まもない昭和22年8月、大阪港の機能復興に向け、大阪市が50%出資した公私共同企業体として設立されました。以来、大阪市の港湾行政に協力するべく、臨海地域の発展を目指して、大阪港の開発と整備のサポーティング企業として歩んでまいりましたが、平成17年9月大阪市は、当社は設立時の目的を一定達成したとの判断から資本的関与を見直す方針を発表し、平成18年2月に株式会社辰巳商会が実施した当社株式に対する株式公開買付け（TOB）に所有株式の全てを応募しましたので、平成18年3月当社は完全民営化され、株式会社辰巳商会を親会社として新たなスタートを切りました。

今、大阪港はウォーターフロント開発により大きく変貌し、都市機能と港湾・物流機能が一体となった新都市として生まれ変わりました。当社は、このようなウォーターフロントで展開される発展のなかで、公益的な側面をもつ土地及び施設の運営・開発を担うことにより、引続き臨海地域の発展に協力してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

該当事項はありません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は現在、主要事業であるビル建物及び商業施設の計画的なリニューアルに取り組んでおります。そして、リニューアルを機に鋭意テナントの誘致を図りたいと考えております。

また、所有土地の有効活用を検討し収益の増加を図るとともに、大阪港の開発・地域活性化に積極的に参画し業容の拡大を目指してまいります。

さらに、不採算部門の合理化・効率化に努め既存事業での安定収益を確保してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築につきましては、早期から検討を開始し社内で行ってまいります。

また、当社所有の建物につきましては、老朽化が進んできておりますので、計画的に諸設備のリニューアルを実施し、積極的にテナントを確保するために、全社を挙げて取り組んでいるところであります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

①内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制は、総務・財務等を統括する管理部門と実際の営業を行う営業部門とを区別しております。

業務上発生する契約・受注・発注・購買等の行為については、社内規定により一定の権限が定められています。定められた権限以内のものについても管理部門の認証が必要となっているほか、一定権限以上の行為については代表取締役副社長ならびに代表取締役社長の決裁が必要となっています。

さらに重要な行為については、社内取締役会を開催し審議します。

社内取締役会は、業務執行に関する個別重要案件および経営課題を審議決定する場として常勤取締役により構成され、2週間に1回開催し、迅速な経営の意志決定を図っております。

②最近1年間における実施状況

平成20年4月から開始される事業年度より「内部統制報告書」の提出が金融商品取引法により義務付けられたため、社内でプロジェクトチームを結成し、全社レベル及び業務プロセスレベルで内部統制の整備作業を進めてきました。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,071,219		1,003,488		△67,730	
2		3,012		—		△3,012	
3		116,844		85,477		△31,366	
4		13,217		13,136		△80	
5		27,499		37,000		9,501	
6		16,417		9,640		△6,777	
		貸倒引当金		△3,100		4,800	
		流動資産合計	12.8	1,145,643	12.0	△94,665	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	4,787,419		4,512,087		△275,332	
2		163,099		151,641		△11,458	
3		62,604		77,713		15,108	
4		145		255		109	
5		55,594		51,166		△4,427	
6		1,774,619		1,919,119		144,500	
7		—		3,605		3,605	
		有形固定資産合計	70.4	6,715,589	70.1	△127,894	
(2) 無形固定資産							
1		13,859		21,785		7,925	
2		1,303		1,303		—	
		無形固定資産合計	0.1	23,088	0.2	7,925	
(3) 投資その他の資産							
1	※2	1,308,802		1,374,410		65,608	
2	※3	—		3,600		3,600	
3		51,993		47,801		△4,192	
4		13,171		5,627		△7,543	
5		—		16,757		16,757	
6		199,670		196,188		△3,481	
7		59,122		50,147		△8,975	
		貸倒引当金		△3,600		5,200	
		投資その他の資産合計	16.7	1,690,932	17.7	66,973	
		固定資産合計	87.2	8,429,610	88.0	△52,995	
		資産合計	100	9,575,254	100	△147,661	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	78,910		68,652		△10,258	
2	1年以内に返済予定の 長期借入金	164,000		164,000		—	
3	未払金	147,184		20,294		△126,890	
4	未払費用	15,987		14,509		△1,477	
5	未払法人税等	92,638		136,404		43,766	
6	未払消費税等	39,189		14,486		△24,703	
7	前受金	115,046		111,638		△3,408	
8	預り金	7,181		13,517		6,336	
9	賞与引当金	31,000		25,800		△5,200	
10	1年以内に返済予定の 契約保証金	202,430		219,340		16,909	
11	その他	2,830		2,830		—	
	流動負債合計	896,399	9.2	791,473	8.2	△104,925	
II 固定負債							
1	長期借入金	456,000		292,000		△164,000	
2	退職給付引当金	364,073		325,320		△38,752	
3	役員退職給与引当金	28,500		25,150		△3,350	
4	修繕引当金	512,996		526,945		13,948	
5	契約保証金	3,071,636		2,898,112		△173,524	
6	その他	46,699		55,279		8,579	
	固定負債合計	4,479,906	46.1	4,122,807	43.1	△357,098	
	負債合計	5,376,305	55.3	4,914,281	51.3	△462,024	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	100,000	1.0	100,000	1.0	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	58,178		58,178			
	資本剰余金合計	58,178	0.6	58,178	0.6	—	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	25,000		25,000		—	
(2)	その他利益剰余金						
	退職積立金	54,850		54,850		—	
	買換資産圧縮 積立金	219,767		211,296		△8,470	
	別途積立金	3,390,350		3,730,350		340,000	
	繰越利益剰余金	460,632		443,917		△16,715	
	利益剰余金合計	4,150,599	42.7	4,465,413	46.7	314,814	
4	自己株式	△2,994	△0.0	△3,300	△0.0	△306	
	株主資本合計	4,305,783	44.3	4,620,290	48.3	314,507	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	40,825		40,681		△143	
	評価・換算差額等 合計	40,825	0.4	40,681	0.4	△143	
	純資産合計	4,346,609	44.7	4,660,972	48.7	314,363	
	負債純資産合計	9,722,915	100	9,575,254	100	△147,661	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 営業収益								
1 土地収益		589,284			580,462			
2 建物収益		1,895,000			1,916,817			
3 物流収益		292,915	2,777,200	100	282,657	2,779,937	100	2,737
II 営業原価								
1 土地原価		308,892			289,996			
2 建物原価		1,338,243			1,315,604			
3 物流原価		311,820	1,958,956	70.5	297,433	1,903,035	68.5	△55,921
営業総利益			818,243	29.5		876,902	31.5	58,659
III 営業経費								
1 役員報酬		55,890			83,707			
2 給料及び手当		63,160			58,821			
3 退職給付費用		13,314			12,067			
4 役員退職給与 引当金繰入額		9,200			4,842			
5 賞与引当金繰入額		6,076			5,805			
6 福利厚生費		24,787			24,375			
7 交際費		1,896			1,435			
8 減価償却費		677			1,740			
9 その他		48,813	223,817	8.1	38,216	231,010	8.3	7,193
営業利益			594,425	21.4		645,892	23.2	51,466
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,866			2,090			
2 受取配当金		3,757			5,829			
3 有価証券利息		13,580			16,714			
4 受取保険金		549			—			
5 受取家賃		2,830			2,830			
6 その他		3,661	26,245	0.9	519	27,983	1.0	1,738
V 営業外費用								
1 支払利息		22,820			17,819			
2 支払手数料		6,431			5,195			
3 その他		309	29,561	1.0	404	23,420	0.8	△6,141
経常利益			591,108	21.3		650,455	23.4	59,346
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		1,200			9,553			
2 修繕引当金戻入益		26,000			24,359			
3 投資有価証券売却益		—	27,200	1.0	1,685	35,598	1.3	8,398
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	13,627			13,314			
2 減損損失	※2	—			33,118			
3 富島上屋撤収費用		—	13,627	0.5	55,592	102,024	3.7	88,397
税引前当期純利益			604,681	21.8		584,029	21.0	△20,652
法人税、住民税 及び事業税		213,000			247,000			
法人税等調整額		38,037	251,037	9.1	△5,915	241,084	8.7	△9,952
当期純利益			353,644	12.7		342,944	12.3	△10,699

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				退職積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	237,747	3,120,350	383,750	△2,535	3,977,340	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)1							△18,142		△18,142	
役員賞与(注)1							△6,600		△6,600	
別途積立金の積立て(注)1						270,000	△270,000		—	
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)2					△17,980		17,980		—	
当期純利益							353,644		353,644	
自己株式の取得								△458	△458	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△17,980	270,000	76,882	△458	328,443	
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	219,767	3,390,350	460,632	△2,994	4,305,783	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	40,293	4,017,633
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△18,142
役員賞与(注)1		△6,600
別途積立金の積立て(注)1		—
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)2		—
当期純利益		353,644
自己株式の取得		△458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	532	532
当事業年度中の変動額合計 (千円)	532	328,975
平成19年3月31日残高(千円)	40,825	4,346,609

(注) 1 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次の通りです。

利益処分額

1. 配当金 18,142千円

2. 役員賞与 6,600千円

3. 任意積立金

別途積立金 270,000千円

合計 294,742千円

2 買換資産圧縮積立金の取崩し項目は次の通りです。

①平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 9,168千円

②当事業年度に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 8,812千円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				退職積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	219,767	3,390,350	460,632	△2,994	4,305,783	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△28,130		△28,130	
別途積立金の積立て						340,000	△340,000		—	
買換資産圧縮積立金の取崩し					△8,470		8,470		—	
当期純利益							342,944		342,944	
自己株式の取得								△306	△306	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△8,470	340,000	△16,715	△306	314,507	
平成20年3月31日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	211,296	3,730,350	443,917	△3,300	4,620,290	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	40,825	4,346,609
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△28,130
別途積立金の積立て		—
買換資産圧縮積立金の取崩し		—
当期純利益		342,944
自己株式の取得		△306
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△143	△143
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△143	314,363
平成20年3月31日残高(千円)	40,681	4,660,972

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		604,681	584,029	△20,652
2 減価償却費		334,869	334,974	105
3 減損損失		—	33,118	33,118
4 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△1,200	△10,000	△8,800
5 賞与引当金の増減額(減少は△)		—	△5,200	△5,200
6 修繕引当金の増減額(減少は△)		△91,058	13,948	105,007
7 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△3,458	△38,752	△35,294
8 役員退職給与引当金の増減額 (減少は△)		3,200	△3,350	△6,550
9 受取利息及び受取配当金		△19,204	△24,633	△5,429
10 支払利息		22,820	17,819	△5,000
11 固定資産除却損		2,038	8,829	6,791
12 売上債権の増減額(増加は△)		726	36,220	35,494
13 仕入債務の増減額(減少は△)		△3,366	△10,258	△6,891
14 敷金・保証金の返還による支出		△318,071	△232,783	85,288
15 敷金・保証金の受入による収入		47,600	76,168	28,567
16 未払消費税等の増減額 (減少は△)		59,010	△24,703	△83,713
17 役員賞与の支払額		△6,600	—	6,600
18 その他		2,930	△58,700	△61,631
小計		634,917	696,727	61,809
19 利息及び配当金の受取額		20,184	24,549	4,365
20 利息の支払額		△19,240	△14,168	5,072
21 法人税等の支払額		△262,818	△203,233	59,584
営業活動による キャッシュ・フロー		373,044	503,875	130,830
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△100,000	—	100,000
2 定期預金の払戻による収入		—	100,000	100,000
3 有形固定資産の取得による支出		△36,785	△278,656	△241,871
4 無形固定資産の取得による支出		△7,346	△13,753	△6,406
5 投資有価証券の取得による支出		△160,715	△74,908	85,807
6 その他		3,716	△11,956	△15,673
投資活動による キャッシュ・フロー		△301,131	△279,274	21,856
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△164,000	△164,000	—
2 自己株式の取得による支出		△458	△306	151
3 配当金の支払額		△18,218	△28,024	△9,806
財務活動による キャッシュ・フロー		△182,676	△192,331	△9,654
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△110,763	32,269	143,032
VI 現金及び現金同等物の期首残高		781,982	671,218	△110,763
VII 現金及び現金同等物の期末残高		671,218	703,488	32,269

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業総利益が17,515千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,607千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期上半期賞与支給予定額の支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ9,315千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,346,609千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,114,286千円です。</p> <p>※2 大阪環境保全㈱の議決権の20%を所有しておりますが、同社と人事、資金、取引等の関係がなく、財務及び営業の方針に対して影響を与えることがありませんので、関係会社株式とせず、投資有価証券に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,384,824千円です。</p> <p>※3 大阪環境保全㈱による自己株式の買取により議決権が28.9%となった事実等にもとづき当期末より関係会社株式として表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,627</td> </tr> </table>	建物	1,783千円	器具及び備品	255	撤去費用	11,588	計	13,627	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,314</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市 港区</td> <td style="text-align: center;">賃貸ビル</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として損益管理を合理的に行える事業単位でグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスである物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,118千円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は建物33,118千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	5,194千円	構築物	1,698	機械装置	718	車輛運搬具	145	器具及び備品	1,072	撤去費用	4,484	計	13,314	場所	用途	種類	大阪市 港区	賃貸ビル	建物
建物	1,783千円																												
器具及び備品	255																												
撤去費用	11,588																												
計	13,627																												
建物	5,194千円																												
構築物	1,698																												
機械装置	718																												
車輛運搬具	145																												
器具及び備品	1,072																												
撤去費用	4,484																												
計	13,314																												
場所	用途	種類																											
大阪市 港区	賃貸ビル	建物																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,540,000	—	—	1,540,000
普通株式(株)	460,000	—	—	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,755	212	—	1,967
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

優先株式の増加内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 212株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	優先株式	15,382	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	普通株式	2,760	6		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	繰越利益 剰余金	23,070	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	普通株式		5,060	11		

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,540,000	—	—	1,540,000
普通株式(株)	460,000	—	—	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,967	199	—	2,166
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

優先株式の増加内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	23,070	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	普通株式	5,060	11		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	優先株式	繰越利益 剰余金	19,991	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	普通株式		4,140	9		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,071,219千円	1,003,488千円
計	計
1,071,219	1,003,488
預入期間が3か月を 越える定期預金	預入期間が3か月を 越える定期預金
△400,000	△300,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
671,218	703,488

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	45,632	125,340	79,708
② 債券			
国債・地方債等	290,025	294,368	4,342
小計	335,657	419,708	84,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	830,474	816,813	△13,661
小計	830,474	816,813	△13,661
合計	1,166,132	1,236,521	70,389

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 前事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,280

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	—	187,838	923,343	—
合計	—	187,838	923,343	—

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	85,548	118,191	32,642
② 債券			
国債・地方債等	1,050,468	1,089,499	39,030
小計	1,136,016	1,207,690	71,673
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,992	4,300	△692
② 債券			
国債・地方債等	99,980	99,140	△840
小計	104,972	103,440	△1,532
合計	1,240,988	1,311,130	70,141

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	63,280
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	3,600

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券)				
国債・地方債等	—	220,616	968,023	—
合計	—	220,616	968,023	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>①取引の内容・取引の利用目的について</p> <p>当社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の金利上昇の影響を回避し金利を固定化させる目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針</p> <p>当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>③取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社は国内の信用の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手方の契約不履行によるリスクはないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、常勤取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて、総務部経理課にて行われております。新規取引がある場合には総務部経理課より起案し、経理担当取締役が確認し、代表取締役がその内容を点検し承認することになっており、その結果は常勤取締役会に報告することになっております。</p>	<p>①取引の内容・取引の利用目的について</p> <p>同左</p> <p>②取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものは除いており、該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社がないため、記載していません。	利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載していません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,020千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,499</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">215,458</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">136,501</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,371</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,375</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△159,141</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29,563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△188,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,670</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,020千円	未払事業税	8,534	その他	5,944	繰延税金資産合計	27,499	修繕引当金	215,458	退職給付引当金	136,501	役員退職給与引当金	11,970	その他	34,441	繰延税金資産小計	398,371	評価性引当額	△9,996	繰延税金資産合計	388,375	買換資産圧縮積立金	△159,141	その他有価証券評価差額金	△29,563	繰延税金負債合計	△188,705	繰延税金資産の純額	199,670	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,836千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,000</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">221,317</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123,499</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,007</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,655</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△153,008</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△182,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,188</td> </tr> </table>	賞与引当金	10,836千円	未払事業税	22,621	その他	3,542	繰延税金資産合計	37,000	修繕引当金	221,317	退職給付引当金	123,499	役員退職給与引当金	10,563	その他	42,628	繰延税金資産小計	398,007	評価性引当額	△19,352	繰延税金資産合計	378,655	買換資産圧縮積立金	△153,008	その他有価証券評価差額金	△29,459	繰延税金負債合計	△182,467	繰延税金資産の純額	196,188
賞与引当金	13,020千円																																																												
未払事業税	8,534																																																												
その他	5,944																																																												
繰延税金資産合計	27,499																																																												
修繕引当金	215,458																																																												
退職給付引当金	136,501																																																												
役員退職給与引当金	11,970																																																												
その他	34,441																																																												
繰延税金資産小計	398,371																																																												
評価性引当額	△9,996																																																												
繰延税金資産合計	388,375																																																												
買換資産圧縮積立金	△159,141																																																												
その他有価証券評価差額金	△29,563																																																												
繰延税金負債合計	△188,705																																																												
繰延税金資産の純額	199,670																																																												
賞与引当金	10,836千円																																																												
未払事業税	22,621																																																												
その他	3,542																																																												
繰延税金資産合計	37,000																																																												
修繕引当金	221,317																																																												
退職給付引当金	123,499																																																												
役員退職給与引当金	10,563																																																												
その他	42,628																																																												
繰延税金資産小計	398,007																																																												
評価性引当額	△19,352																																																												
繰延税金資産合計	378,655																																																												
買換資産圧縮積立金	△153,008																																																												
その他有価証券評価差額金	△29,459																																																												
繰延税金負債合計	△182,467																																																												
繰延税金資産の純額	196,188																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は昭和58年3月より退職一時金制度とは別建てで採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和58年3月より退職一時金制度とは別建てで採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、290,777千円であります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">28,230,812千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>年金財政計算上の給付債務の額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33,456,775千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△5,225,962千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.03%</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	28,230,812千円	<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>33,456,775千円</u>	差引額	△5,225,962千円						
年金資産の額	28,230,812千円												
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>33,456,775千円</u>												
差引額	△5,225,962千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">425,182千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,108</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">364,073</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金資産の額は、292,018千円であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	425,182千円	②年金資産	61,108	③退職給付引当金	364,073	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">383,966千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">58,646</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">325,320</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	383,966千円	②年金資産	58,646	③退職給付引当金	325,320
①退職給付債務 (内訳)	425,182千円												
②年金資産	61,108												
③退職給付引当金	364,073												
①退職給付債務 (内訳)	383,966千円												
②年金資産	58,646												
③退職給付引当金	325,320												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,567千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,567</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、21,901千円であります。</p>	①勤務費用	37,567千円	②退職給付費用	37,567	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,501千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,501</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金は含めておりません。なお、年金拠出額は、22,251千円であります。</p>	①勤務費用	27,501千円	②退職給付費用	27,501				
①勤務費用	37,567千円												
②退職給付費用	37,567												
①勤務費用	27,501千円												
②退職給付費用	27,501												
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">退職給付債務の算定方式 簡便法</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,175.44円	1株当たり純資産額	2,333.01円
1株当たり当期純利益	優先株式 177.97円 普通株式 173.75円	1株当たり当期純利益	優先株式 172.63円 普通株式 168.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(普通株式)		
1 損益計算書上の 当期純利益 (千円)	353,644	342,944
2 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 (千円)		
優先配当金	6,152	6,151
優先株式の参加可能額	267,569	259,330
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	273,721	265,482
3 普通株式に係る 当期純利益 (千円)	79,923	77,462
4 普通株式の 期中平均株式数 (千株)	460	460
(優先株式)		
1 優先株式に係る 当期純利益 (千円)	273,721	265,482
2 優先株式の 期中平均株式数 (千株)	1,538	1,537

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5 事業別売上高

(単位：千円未満切捨)

事業名	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
土地事業	589,284	21.2	580,462	20.9	△8,821
建物事業	1,895,000	68.2	1,916,817	69.0	21,817
物流事業	292,915	10.6	282,657	10.1	△10,257
計	2,777,200	100	2,779,937	100	2,737

主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合 (単位：千円未満切捨)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額	割合	金額	割合
上新電機(株)	624,000	22.5	624,000	22.4
カナート(株)	278,431	10.0	279,298	10.0

6 役員の変動

(平成20年6月27日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の変動

①新任取締役候補

取締役 阪口 豊彦 (現南港事業部長)

②退任予定取締役

常務取締役 中西 康信